国土交通省
後輩職ユニオンニュース

NO. 273
2016. 5. 12

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎２号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

今年度勧奨退職119名

近年増加の傾向

本局官ポスト・事務所長・副所長が多数

ユニオンの調査に依りますと、今年度の四月期人事の中で、１１９名の管理職員等が早期退職制度（勧奨退職）を利用して退職されたことが明らかになりました。

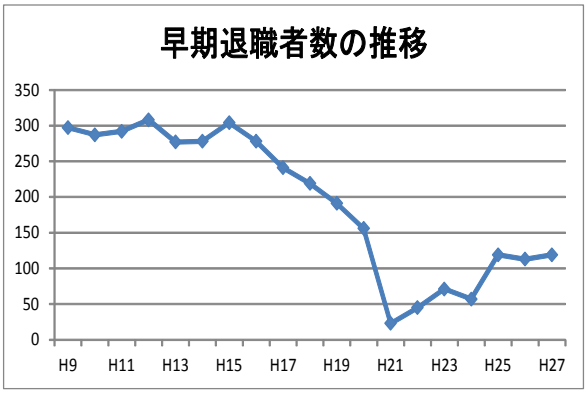
役職別では局官ポストが５２名と最も多く、事務所課長が７名、事務所長が１５名、副所長が１５名となっており、上位の職階ほど多くなっています。

地整別では、関東地整が２４名と群を抜いて多く、後は九州・中国・東北・北陸地整と続いています。

これまで勧奨での退職者は、ほとんどが局官ポスト及び事務所長でしたが、早期退職制度により退職する役職の範囲が広がっています。

また、管理職員等以外の早期退職制度の利用者は８名、管理職員等以外の年度内辞職は４８名となっています。

特に、近畿地整では辞職者の多くが若年層であり、再就職先は、地方公共団体が多くなっています。



上グラフは、早期退職者の年度別変化です。

早期退職制度が実施された平成２５年度から明らかに増加傾向にあります。

国民に疑惑を持たれない退職制度であることを望みます。

あなたも管理職ユニオンへ！

管理職員等の早期退職者　　28年4月期

官　　職	東北	北陸	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	地理	本省付	計
出張所長			1		1						2
事務所課長	1			2		1		3			7
建設専門官				1							1
事務所・官ポスト	1	1			1	1		2			6
副所長		1	9	1	1		1	2			15
事務所長	2	3	2	2	1	1	2	2			15
局・補佐	1		1								2
局・課長		3		1	1						5
局・官ポスト	8	5	11	4	3	11	4	6			52
局長等											0
地理									9		9
本省付										5	6
4/1付管理職等計	13	13	24	11	8	14	7	15	9	5	119
4/1付管理職等以外計	2		1		2	1		1	1		8
3/31付管理職等計	1	2			1						4
3/31付管理職等以外計	5	6	8	6	14	5	3	1			48

熊本震災の救済・復旧に

全国から延べ6,318人のテックフォースが派遣

職員や関係者の安全・健康管理などを求め

緊急要求書を提出

４月１４日のマグニチュード６．５の前震、１６日のマグニチュード７．３の本震、その後に頻発する強い地震により、熊本県や大分県などでは甚大な被害が発生しています。長引く地震の影響で今後の被害の予測すらも出来ない状況にあり、被災地の住民の不安は計り知れません。

地震発生地の熊本県や大分県などに住む職員も、国土交通省の職員として救援・復旧の先頭に立ち日夜奮闘されています。また、近隣事務所や全国から５月２日現在延べ６，３１８人のテックフォース隊員として派遣された職員なども、現地の支援に力を尽くしているところです。

私たちは国土交通省に働く管理職員で組織する組合として、国民から負託されている国民の安全と安心を守るこれらの活動を全力を挙げて支援していきたいと考えています。

加えて、昼夜を分かたず被災地での救援・復旧に奮闘している職員の安全と健康を守るため当面の要求として４月２６日緊急要求書を提出しました。

４月２６日付け
「緊急要求書」の内容

1．国民の安全と安心を守る為、被災地の救援と復旧に全力を挙げること。
2．被災地の救援と復旧に関わる全ての職員等（再任用者、業務委託者、請負会社社員）の安全体制を十分に確保すること。併せて、その安全体制確保は、本省･本局が全責任を持って行うこと。
3．被災地の救援と復旧に関わる全ての職員等（再任用者、業務委託者、請負会社）の健康管理に十分注意をすると同時に、交代要員などを確保すること。併せて、その健康管理については、本省･本局が全責任を持って行うこと。
4．現地での作業が混乱無く遂行できるよう、指揮命令系統は一本化すること。特に本省･本局から直接現地への指示命令は避けること。

全府省でトップクラスの定削のため

新採・中途採用・フル再任用を抑制

ユニオンの調査に依りますと、２０１６年四月期の辞職・定年退職などによる地整別定員減（国土地理院も含め）は５１３名、各地整新規採用数（国土地理院も含め）が４２１名であったことが明らかになりました。

四月期には、出向やその帰りなどの他の要素もあることから単純に比較は出来ませんが、予算定数上すでに９２名の空きが生じている可能性もあります。

２０１５年７月期の予算定員と実定員の差（国土地理院も含め）は、４００名以上というユニオン調査結果が出ています。２０１４年度一年間の中途採用者の実績（国土地理院も含め）は４７名でした。

これらの事実から次のような実態が見えてきます。

１．フル再任用を地整で実施しない理由として、歪な年齢構成を修正するために、「新規採用等の枠を確保する必要がある」としていましたが、実態は退職者の空きすらも埋められないという実態。

２．年度当初より、すでに３００名前後の定員の空きがある。

３．昨年４００名以上の定員の空きを作っていたのは、今年度の定員削減用の枠として確保していた。

４．国土交通省は、全府省でトップクラスの定員削減を実施するため、国土地理院を含め地方整備局でその受け皿作りをしている。その方法は、新規採用者の抑制であるし、中途採用の抑制、そしてフルタイム再任用者の抑制です。

2016年度当初に発生している定員の空き数

	東北	北陸	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	地理	計
四月期退職者数	63	58	78	77	86	53	31	42	25	513
新規採用者数	54	45	55	73	63	39	30	35	27	421
定員の空き数	9	13	23	4	23	14	1	7	-2	92